

基本目標1 市民一人ひとりの幸せを大切にします

No.	KPI（重要業績評価指標）						内部評価	令和3年度の取組	KPIの達成に向けた課題や今後の対応	関連する主な取組	指標担当部局
	指標	基準値(策定時)	R3年度実績値	R6年度目標値	進捗状況						
1	地域包括支援センターの相談件数 《保健福祉部調べ》	13,327件 (H30年度)	14,251件	増加			A	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年から、「福祉拠点」として多世代型の総合相談窓口に拡充するため、市政はこだでの折込チラシや、フォーラムの開催などにより、周知強化を図った。 センター職員を対象とした自立相談支援業務の研修を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の認知度向上のため、機会を捉えた効果的な周知を行っていく。 支援対象者の拡大により相談のニーズが高まることをふまえて、職員の研修を継続するなど、より相談しやすい環境を整えていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域で見守り支える福祉拠点の推進 (シンポジウムによる好事例の共有、福祉のまちづくりフォーラムの開催等) 町会活性化推進事業など 	保健福祉部
2	健康寿命 ※日常生活動作が自立している期間の平均 《北海道健康増進計画》	77.3歳 (H28年度)	— (R5年度道公表予定)	延伸			—	<ul style="list-style-type: none"> はこだて市民健幸大学において、市民が楽しみながら実践できる100万歩チャレンジやレシピコンテストなどを行った。 健康意識啓発のため、日々の健康状態や歩数などを記録できるスマートフォン向けアプリの開発に着手した。 企業の健康経営の推進を図るため、セミナーの開催や、健康経営実践ハンドブックの作成等を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康意識の向上と、健康づくりの実践を広めるため、気軽に楽しみながら参加できる健幸アプリと連動した大小様々なイベントの開催や、企業連携の取り組みなどを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> はこだて市民健幸大学(100万歩チャレンジ、ベジプラ！ 楽うまレシピコンテスト) はこだて健幸アプリの普及とアプリを活用したイベント開催 企業における健康経営の推進など 	保健福祉部
3	各種がん検診受診率 《市民の健康意識・生活習慣アンケート》	胃がん 26.9% (H28年度)	—		40.0%			—	<ul style="list-style-type: none"> 新たに45歳の方へ各種がん検診の無料クーポン券を配付した。 受診勧奨のため、生命保険会社等の団体と連携し、チラシの配布を行った。 受診率向上を図るため、複数種類のがん検診を同時に実施したほか、胃がん内視鏡検査を導入した。 	<ul style="list-style-type: none"> がん検診無料クーポン配付や、健幸アプリの効果的な活用などにより、市民の関心を引き付ける取り組みを行い、受診率向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> がん検診受診率の向上の取組 (特定の年齢を対象とした無料クーポン券の発行、函館市医師会健診検査センターと連携した受診勧奨など)

[内部評価 S:目標を達成 A:前年度より改善・上昇 B:横ばい C:悪化 —:把握不可のため評価対象外]

No.	K P I (重要業績評価指標)						内部評価	令和3年度の取組	KPIの達成に向けた課題や今後の対応	関連する主な取組	指標担当部局
	指標	基準値 (策定時)	R3年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況						
4	子育て環境や子育て支援についての満足度 《子ども・子育て支援事業計画》	22.7% (H30年度)	— (R5調査予定)	増加 (R5年度)			—	<ul style="list-style-type: none"> 経済的な負担軽減を図るため、子育てサポート商品券の配付や、学童保育所利用料の軽減拡大を行った。 学童保育所の環境を整備するため、放課後児童支援員のさらなる処遇改善を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 安心して子どもを産み育てやすい環境を整備するため、経済的負担の軽減や、相談支援体制の充実をはじめとする保育および教育環境の一層の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域放課後児童健全育成事業 子ども・ひとり親家庭医療費 入学準備給付金の給付 ひとり親家庭サポート・ステーションなど 	子ども未来部
5	乳幼児健康診査受診率 《子ども・子育て支援事業計画》	4か月児	96.9% (H30年度)	98.3%	98.0%		A	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策として、受付時間を分け、完全予約制にすることや、受診期限を概ね1か月延長するなど、健診の実施体制を整備し、受診率向上に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 健診の重要性の理解により、受診率は向上しているが、引き続き未受診の保護者への受診勧奨を実施し、受診率の向上を図る。 新型コロナウイルス感染防止対策を講じた健診実施体制を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 健診未受診者の保護者に対する、訪問や郵送などによる受診勧奨 乳幼児健康相談など 	子ども未来部
		1歳6か月児	96.2% (H30年度)	99.7%	98.0%		A				
		3歳児	97.4% (H30年度)	98.0%	98.0%		A				
6	母子世帯(祖父母同居を含む)の母親の就労状況 ※フルタイム勤務 《子ども・子育て支援に関するニーズ調査》	58.9% (H30年度)	— (R5調査予定)	増加 (R5年度)			—	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の経済的自立を促すため、就職に有利な資格取得や、就業の支援を行った。 雇用促進のため、ひとり親を雇用した企業向けに雇用形態に応じ、補助金を支給した。 	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の生活の安定を目指し、引き続きキャリアアップ講習会の開催や、各種就労支援施策の周知を行い、自立意識の向上と就労率の増加を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭技能習得支援給付金事業 ひとり親家庭等就労自立支援給付金事業 ひとり親家庭等雇用促進補助金など 	子ども未来部
7	父子世帯(祖父母同居を含む)の父親の就労状況 ※フルタイム勤務 《子ども・子育て支援に関するニーズ調査》	86.9% (H30年度)	— (R5調査予定)	増加 (R5年度)			—	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の経済的自立を促すため、就職に有利な資格取得や、就業の支援を行った。 雇用促進のため、ひとり親を雇用した企業向けに雇用形態に応じ、補助金を支給した。 	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の生活の安定を目指し、引き続きキャリアアップ講習会の開催や、各種就労支援施策の周知を行い、自立意識の向上と就労率の増加を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭技能習得支援給付金事業 ひとり親家庭等就労自立支援給付金事業 ひとり親家庭等雇用促進補助金など 	子ども未来部

[内部評価 S:目標を達成 A:前年度より改善・上昇 B:横ばい C:悪化 —:把握不可のため評価対象外]

No.	K P I (重要業績評価指標)						内部評価	令和3年度の取組	KPIの達成に向けた課題や今後の対応	関連する主な取組	指標担当部局																					
	指標	基準値(策定時)	R3年度実績値	R6年度目標値	進捗状況																											
8	<p>今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合</p> <p>《文部科学省 全国学力・学習状況調査》</p>	<p>小学6年生 19.2% (H30年度)</p> <p>中学3年生 12.8% (H30年度)</p>	<p>17.0%</p> <p>11.6%</p>	<p>増加</p> <p>増加</p>	<table border="1"> <caption>進捗状況 (参加率 %)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>小6 (%)</th> <th>中3 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準年</td> <td>19.2</td> <td>12.8</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>15.2</td> <td>14.1</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>17.0</td> <td>11.6</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>17.0</td> <td>11.6</td> </tr> </tbody> </table>		年度	小6 (%)	中3 (%)	基準年	19.2	12.8	R2	15.2	14.1	R3	17.0	11.6	R4	-	-	R5	-	-	R6	17.0	11.6	<p>A</p> <p>C</p>	<p>・ 地域コーディネーターが中心となり、地域と学校との協働活動に取り組んだ。</p> <p>・ コロナ禍で地域の祭典等のイベントが中止になり、地域行事に参加できない状況となった。</p>	<p>・ 児童生徒の地域行事への関わり方などについて、地域コーディネーター等を中心に検討し、地域のイベントや町会のボランティア活動等への参加を促す。</p>	<p>・ 地域住民や保護者、教職員が協働で学校を運営するコミュニティ・スクールの活動の推進</p> <p>・ 地域コーディネーターを配置し、コミュニティ・スクールの活動を促進する地域学校協働活動の推進など</p>	教育委員会
年度	小6 (%)	中3 (%)																														
基準年	19.2	12.8																														
R2	15.2	14.1																														
R3	17.0	11.6																														
R4	-	-																														
R5	-	-																														
R6	17.0	11.6																														
9	<p>いじめはどんなことがあってもいけないことだと思う児童生徒の割合</p> <p>《文部科学省 全国学力・学習状況調査》</p>	<p>小学6年生 90.5% (H30年度)</p> <p>中学3年生 83.6% (H30年度)</p>	<p>88.1%</p> <p>88.9%</p>	<p>増加</p> <p>増加</p>	<table border="1"> <caption>進捗状況 (割合 %)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>小6 (%)</th> <th>中3 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準年</td> <td>90.5</td> <td>83.6</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>87.8</td> <td>84.3</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>88.9</td> <td>88.1</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>88.9</td> <td>88.1</td> </tr> </tbody> </table>		年度	小6 (%)	中3 (%)	基準年	90.5	83.6	R2	87.8	84.3	R3	88.9	88.1	R4	-	-	R5	-	-	R6	88.9	88.1	<p>A</p> <p>A</p>	<p>・ いじめ撲滅啓発用リーフレットを作成し、全児童生徒、全教職員等に配付した。</p> <p>・ 学校において、いじめに対する考えや態度に関する指導を継続的に行った。</p>	<p>・ 各学校が、日頃から教育活動全体を通じて、いじめをしない、させない、許さないという意識の醸成を図る。</p> <p>・ 関係機関と連携し、相談体制の充実等に努める。</p>	<p>・ いじめ撲滅啓発用リーフレットの作成・配布</p> <p>・ スクールソーシャルワーカーやこころの相談員の配置</p> <p>・ SNS教育相談事業</p> <p>・ 「函館市いじめ防止対策審議会」による関係機関の連携強化など</p>	教育委員会
年度	小6 (%)	中3 (%)																														
基準年	90.5	83.6																														
R2	87.8	84.3																														
R3	88.9	88.1																														
R4	-	-																														
R5	-	-																														
R6	88.9	88.1																														
10	<p>アフタースクール実施小学校の割合</p> <p>《子ども・子育て支援事業計画》</p>	<p>43.5% (H30年度)</p>	<p>24.0%</p>	<p>50.0%</p>	<table border="1"> <caption>進捗状況 (割合 %)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準年</td> <td>43.5</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>25.5</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>24.0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>50.0</td> </tr> </tbody> </table>		年度	割合 (%)	基準年	43.5	R2	25.5	R3	24.0	R4	-	R5	-	R6	50.0	<p>C</p>	<p>・ コロナ禍による活動自粛のため、事業の中止が多かった。</p>	<p>・ 事業を担う地域指導員の確保に苦慮している状況があるため、引き続き人材確保策の検討を進める。</p>	<p>・ 事業実施団体への交付金の交付</p> <p>・ 子どもの学習習慣の定着や主体的な学習態度の形成のため、放課後および長期休業期間中の実施団体による学習支援の実施</p>	教育委員会							
年度	割合 (%)																															
基準年	43.5																															
R2	25.5																															
R3	24.0																															
R4	-																															
R5	-																															
R6	50.0																															
11	<p>南茅部高等学校入学者数</p> <p>《教育委員会調べ》</p>	<p>14人 (R2年度)</p>	<p>9人</p>	<p>20人</p>	<table border="1"> <caption>進捗状況 (人数)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準年</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>		年度	人数	基準年	14	R2	14	R3	9	R4	-	R5	-	R6	20	<p>C</p>	<p>・ 地元小中学校において郷土に対する愛着や誇りを育むふるさと教育などを行った。</p> <p>・ 南茅部高校の現状や、同校の魅力について地域住民等と共有するための協議会を開催した。</p>	<p>・ 南茅部支所管内の中卒者数の減、同支所管内以外の高校への進学が見込まれることから、状況は非常に厳しいものの、北海道教育委員会と連携し、入学者確保に向け、学校の魅力のPRに取り組む。</p>	<p>・ 縄文遺跡関連行事における活動支援</p> <p>・ ふるさと教育の実施など</p>	教育委員会							
年度	人数																															
基準年	14																															
R2	14																															
R3	9																															
R4	-																															
R5	-																															
R6	20																															

基本目標2 函館の経済を支え強化します

No.	KPI (重要業績評価指標)					内部評価	令和3年度の取組	KPIの達成に向けた課題や今後の対応	関連する主な取組	指標担当部署														
	指標	基準値 (策定時)	R3年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況																			
1	観光入込客数 《観光基本計画》	526万人 (H30年度)	346万人	550万人 (R5年度)	<p>万人</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>基準年</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>値</th><td>526</td><td>310</td><td>346</td><td></td><td>550</td><td></td></tr> </table>	年次	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	値	526	310	346		550		A	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により落ち込んだ旅行需要の喚起策として、国の臨時交付金を活用し、宿泊助成事業「はこだて割」を実施した。 新たな観光PRとして、WEBやSNSを活用し、2次元アイドル「HAKOMEN」による函館の魅力発信を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 旅行需要の回復を見据え、観光需要の喚起や、観光誘客につながる各種取り組みを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 函館市観光誘客促進事業(はこだて割) 非接触型函館観光プロモーション 教育旅行誘致など 	観光部
年次	基準年	R2	R3	R4	R5	R6																		
値	526	310	346		550																			
2	平均宿泊数 《観光基本計画》	1.27泊 (H30年度)	1.24泊	1.28泊 (R5年度)	<p>泊</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>基準年</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>値</th><td>1.27</td><td>1.13</td><td>1.24</td><td></td><td>1.28</td><td></td></tr> </table>	年次	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	値	1.27	1.13	1.24		1.28		A	<ul style="list-style-type: none"> 旅行需要の回復に向け、観光ポータルサイト「はこぶら」の掲載記事を見直したほか、縄文遺跡群をはじめとした観光資源を活用した周遊ルートの造成を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 観光誘客につながる各種イベント開催のほか、ポータルサイトを活用した情報発信や、観光資源のブラッシュアップ等の取組を行い、宿泊数の増加を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 「湯の川冬の灯り」の開催 「はこだて冬フェスティバル」の開催(一部実施:はこだてイルミネーション) 「はこだてクリスマスファンタジー」の開催 「MOMI-Gフェスタ」の開催 函館市公式観光情報サイト「はこぶら」のリニューアルなど 	観光部
年次	基準年	R2	R3	R4	R5	R6																		
値	1.27	1.13	1.24		1.28																			
3	外国人宿泊者数 《観光基本計画》	55.1万人 (H30年度)	0.1万人	増加 (R5年度)	<p>万人</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>基準年</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>値</th><td>55.1</td><td>0.2</td><td>0.1</td><td></td><td>増加</td><td></td></tr> </table>	年次	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	値	55.1	0.2	0.1		増加		C	<ul style="list-style-type: none"> 入国制限緩和後の旅行需要回復に向け、「『縄文文化』通訳ガイド人材バンク」登録者を対象に、勉強会を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> インバウンドの回復を見据え、海外プロモーションを展開するほか、通訳ガイドの育成等に注力し、外国人観光客の受け入れ体勢の整備を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 広域周遊観光・アドベンチャーツーリズム促進事業 函館市公式観光情報サイト「はこぶら」の外国語ページへのAIチャットボット運営 「縄文文化」通訳ガイド人材バンク運営など 	観光部
年次	基準年	R2	R3	R4	R5	R6																		
値	55.1	0.2	0.1		増加																			

No.	K P I (重要業績評価指標)					内部評価	令和3年度の取組	KPIの達成に向けた課題や今後の対応	関連する主な取組	指標担当部局
	指標	基準値 (策定時)	R3年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況					
4	IT・ロボット等 導入支援事業採択数 (累計) 《経済部調べ》	3件 (H30単年)	25件 (R2～3 累計)	39件 (R2～6 累計)		A	<ul style="list-style-type: none"> 申請事業者数の増加を図るため、補助金活用事例集を作成し、事業内容の周知を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上のために重要な取組であり、より多くの事業者へIT等を導入してもらうため、引き続き周知に注力する。 	<ul style="list-style-type: none"> IT・ロボット等の活用による生産性向上支援事業（専門家による経営・業務効率化へのアドバイスや、IT等の導入経費の一部を補助） 	経済部
5	函館市内での 旅行費用 (飲食費) 《観光動向調査》	9,502円 (H29年度)	- (R4以降に 調査実施)	5%増加		-	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の行動制限のため、旅行客向けのイベント等の事業が実施できなかった。 「食の街」としてPRし、来訪者の増加につなげるため、「はこだて食ポータルサイト」において、情報発信を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、食のイベントを開催するとともに、引き続き「食の街」として効果的な情報発信に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> はこだてFOODフェスタの開催(令和3年度中止) はこだて食ポータルサイトでのPRなど 	経済部・観光部
6	海外販路開拓 事業者数 (累計) 《経済部調べ》	20社 (H30単年)	29社 (R2～3 累計)	50社 (R2～6 累計)		A	<ul style="list-style-type: none"> 外国人材を活用した輸出ビジネスに関するサポートデスクを設置し、海外への販路開拓を目指す地域企業を支援した。 市内の食関連事業者の輸出力強化のため、食品衛生等の観点から求められるHACCP等の認証に係る費用を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内事業者の販路のリスク分散の一つとして、海外販路開拓にニーズがあることから、オンライン等を活用しながら、マッチングの機会の提供に努め、販路拡大を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外販路開拓支援事業（輸出ビジネス支援の食産業振興PR冊子の刊行等） 函館市海外展示商談会出展補助金(令和2・3年度実績なし) 地域おこし協力隊による通訳等の輸出ビジネスに関するサポートなど 	経済部
7	企業立地件数 (累計) 《経済部調べ》	2件 (H30単年)	8件 (R2～3 累計)	8件 (R2～6 累計)		S	<ul style="list-style-type: none"> リモートワークの環境整備のため、民営のサテライトオフィスの設置を行ったほか、アクティビティの多様さや、気候的な過ごしやすさのPRを目的として、ワーケーション体験ツアーを実施した。 コロナ禍で首都圏企業等への訪問が制限されるなか、首都圏の展示会や商談会等でのシティセールスを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、本市と繋がりのできた個別企業への訪問をはじめ、産学官連携によるシティセールスやワーケーション誘致など、様々な角度から企業誘致活動を展開していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進条例補助金による立地促進 ワーケーション促進事業 サテライトオフィス整備事業など 	経済部

[内部評価 S:目標を達成 A:前年度より改善・上昇 B:横ばい C:悪化 -:把握不可のため評価対象外]

No.	K P I (重要業績評価指標)						令和3年度の取組	KPIの達成に向けた課題や今後の対応	関連する主な取組	指標担当部局
	指標	基準値 (策定時)	R3年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況	内部 評価				
8	創業支援者件数 (累計) 《経済部調べ》	381件 (H30単年)	458件 (R2~3 累計)	1,800件 (R2~6 累計)	<p>件</p> <p>1,900 1,600 1,300 1,000 700 400 100</p> <p>381 154 458</p> <p>基準年 R2 R3 R4 R5 R6</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において中止となっていたセミナーや講座については、人数制限のもと開催を再開したほか、市内における创业者の安定を支援するため、創業バックアップ助成金の支給を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種創業支援の制度周知に努めるほか、将来の地域の担い手である若者の創業の育成・支援の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 創業バックアップ助成金事業 ビジネスプランの作成、経営等の知識を習得可能な講座を開催する創業スキルアップ講座 産業支援センターのインキュベータールームやファクトリーの運用など 	経済部
9	新規雇用者数 (累計) 《経済部調べ》	99人 (H30単年)	253人 (R2~3 累計)	410人 (R2~6 累計)	<p>人</p> <p>450 400 350 300 250 200 150 100 50 0</p> <p>99 72 253</p> <p>基準年 R2 R3 R4 R5 R6</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> 若者の地元定着につなげるため、地元企業の先輩たちとのトークセッションをオンライン開催した。 市内中小企業の採用情報を大手民間就職情報サイトに掲載し、採用活動を支援した。 ひとり親家庭等雇用促進補助金の周知強化のため、チラシ配布等を行った。 女性や高齢者等が柔軟に働きやすい短時間就労などのモデル事業を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 大手就職情報サイトを活用するなど、求職者への積極的な情報発信に努め、引き続き新規雇用者数の増加に寄与する各種事業を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等雇用促進支援補助金 はこだてエリア企業採用情報発信支援事業 就職促進マッチング支援事業 再就業を希望する女性に対するビジネスマナー等の基礎講座や、より実践的なビジネスパソコンスキル等の研修 若者の地元定着支援事業等の雇用関係支援など 	経済部
10	課税対象所得 《総務省市町村税課税状況等の調》	280.6万円 (H30年度)	297万円	増加	<p>万円</p> <p>310 300 290 280 270</p> <p>281 288 297</p> <p>基準年 R2 R3 R4 R5 R6</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> 企業の生産性向上による収益力強化のため、ITやロボット等の活用を支援する専門家派遣や設備導入支援を行った。 企業の販売力向上に寄与するため、国内外の販路開拓等を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> 生産性の向上や海外販路の開拓など労働者の所得増につながる多角的な支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> IT・ロボット等の活用による生産性向上支援事業費 輸出向けHACCP等適合化支援事業 道外開催の道南フェア等における販促イベント開催および協賛など 	企画部・経済部

基本目標3 快適で魅力あるまちづくりを進めます

No.	K P I (重要業績評価指標)					内部評価	令和3年度の取組	KPIの達成に向けた課題や今後の対応	関連する主な取組	指標担当部局
	指標	基準値 (策定時)	R3年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況					
1	西部地区居住者の減少率 《都市建設部調べ》	10.6% (H27～31年度)	— (R6年度末算出)	縮小 (R2～6年度)	<p>10.6</p> <p>縮小</p>	—	<ul style="list-style-type: none"> 空家・空地などの低未利用不動産の利活用による街区の再整備等を進めるため、官民出資による「株式会社はこだて西部まちづくRe-Design」を設立した。 「重点整備街区」の選定に必要な地区内の不動産情報(所有者等)に関するデータベースの更新作業を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民等を対象とした意見・情報交換の場を設けながら、「株式会社はこだて西部まちづくRe-Design」と連携し、事業を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 重点整備街区の再整備 公有・民有不動産の利活用促進 共創のまちぐらし推進による市民等の意識醸成 町会活性化プロジェクトの実施など 	都市建設部
2	クルーズ船の寄港数 《港湾空港部調べ》	27回 (H30年度)	1回	70回	<p>27</p> <p>0</p> <p>1</p> <p>70</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> 大型船が接岸可能な既存施設を活用した旅客船埠頭および旅客ターミナルの整備を行った。 およそ2年半ぶりにクルーズ船が入港した。 	<ul style="list-style-type: none"> 本格的な外国船寄港再開に向け、港における感染症対策の強化や、令和4年9月供用開始の若松地区の旅客ターミナルなどを函館港のPRに活かし、誘致活動を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 大型クルーズ船ふ頭整備 若松ふ頭旅客ターミナル整備事業 クルーズ船の安心・安全な受入に向けた地元協議会の開催など 	港湾空港部
3	都市計画道路の整備率 《土木部調べ》	76.5% (H30年度)	80.3%	80.9%	<p>76.5</p> <p>80.3</p> <p>80.3</p> <p>80.9</p>	B	<ul style="list-style-type: none"> 昭和団地通の完成に向けて、予定どおりの整備を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 交付金事業のため、国の内示状況により事業進捗への影響があることから、事業を予定通り進められるよう、継続的に国に働きかける。 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路の整備事業など 	総務部・土木部
4	公共建築物の耐震化率 《函館市耐震改修促進計画》	92.9% (H30年度)	96.2%	95%以上 (R7年度)	<p>92.9</p> <p>94.6</p> <p>96.2</p> <p>95.0</p>	S	<ul style="list-style-type: none"> 未耐震の石崎小学校が廃校となった。(令和3年度末) 	<ul style="list-style-type: none"> 学校・市営住宅の耐震化完了により、目標の95%以上を達成したところであり、今後は学校・市営住宅以外の施設の耐震化を促す。 	<ul style="list-style-type: none"> 市有建築物(一定規模以上の多数の人が利用する建築物)の耐震化 未耐震の尾札部中・臼尻中が廃校予定(令和4年度末) 	都市建設部

[内部評価 S:目標を達成 A:前年度より改善・上昇 B:横ばい C:悪化 —:把握不可のため評価対象外]

No.	K P I (重要業績評価指標)					内部評価	令和3年度の取組	KPIの達成に向けた課題や今後の対応	関連する主な取組	指標担当部局												
	指標	基準値(策定時)	R3年度実績値	R6年度目標値	進捗状況																	
5	路線バス利用者数の減少率 《地域公共交通網形成計画》	バス▲3.3% 人口8.1% (H30年度)	— (R5.4公表予定)	人口減少率以下	<table border="1"> <caption>路線バス利用者数の減少率の進捗状況</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>バス (%)</th> <th>人口 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準年</td> <td>-3.3</td> <td>8.1</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>17.3</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>10.6</td> <td>10.6</td> </tr> </tbody> </table>	年度	バス (%)	人口 (%)	基準年	-3.3	8.1	R2	17.3	-	R3	10.6	10.6	—	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年4月より、美原地区路線バス乗降場の供用を開始した。 美原地区路線バス乗降場を交通結節点としたゾーンバスシステムの導入により、路線の長大化・複雑化を解消し、路線バスの利便性を高めた。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の外出自粛等に伴い、路線バスの利用客の減少率は大幅に上昇したが、引き続き、地域公共交通網形成計画に基づき、将来にわたって持続可能な公共交通体系の構築を目指し、路線バスの利便性を高めることで、市民のバス利用促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 美原地区路線バス乗降場整備事業 (亀田支所前に乗降場を整備し、バス停留所の集約や美原地区でのゾーンバスシステム導入拠点として活用) バス路線の再編(不採算路線や重複路線の見直し)など 	企画部
年度	バス (%)	人口 (%)																				
基準年	-3.3	8.1																				
R2	17.3	-																				
R3	10.6	10.6																				
6	スポーツ合宿の件数 《教育委員会調べ》	126件 (H30年度)	31件	増加	<table border="1"> <caption>スポーツ合宿の件数の進捗状況</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準年</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	年度	件数	基準年	126	R2	25	R3	31	A	<ul style="list-style-type: none"> 本市での合宿実績が多い帯広および近郊の各競技団体に対し、訪問による誘致活動を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により、実績が大きく落ち込んでいるが、今後各団体の合宿再開が見込まれることから、積極的な誘致活動を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ施設の協力体制など環境整備の充実 スポーツ合宿誘致補助金の交付 誘致活動の実施など 	教育委員会				
年度	件数																					
基準年	126																					
R2	25																					
R3	31																					
7	縄文文化交流センター入館者数(累計) 《効果促進施策のあり方》	101,957人 (H26～30累計)	150,102人 (H26～R3累計)	基準年から85%増加 (H26～R6累計)	<table border="1"> <caption>縄文文化交流センター入館者数の進捗状況</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準年</td> <td>101,957</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>120,264</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>150,102</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>290,577</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人数	基準年	101,957	R2	120,264	R3	150,102	R6	290,577	A	<ul style="list-style-type: none"> 来訪者の増加に伴う受入体制強化として、臨時駐車場の確保・整備や、シャトルバスの運行のほか、道路案内標識等の設置により交通アクセスの向上を図った。 Wi-Fi環境整備のほか、冷房設備や展示室の改修工事などを行った。 世界遺産登録記念イベントや縄文文化の魅力に触れる講座や企画展等を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> 「縄文遺跡群の世界文化遺産登録による効果促進施策のあり方」に基づき、来場者の受入れ体制・環境の整備や、構成資産を有する市町との連携、情報発信の充実等を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 祝賀セレモニー、記念講演の実施、登録決定周知・広報 史跡垣ノ島遺跡の一般供用開始 臨時駐車場の確保、シャトルバスの運行 観光振興事業との連携など 	教育委員会		
年度	人数																					
基準年	101,957																					
R2	120,264																					
R3	150,102																					
R6	290,577																					

No.	K P I (重要業績評価指標)						内部評価	令和3年度の取組	KPIの達成に向けた課題や今後の対応	関連する主な取組	指標担当局														
	指標	基準値 (策定時)	R3年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況																				
8	一人一日あたり ごみ排出量 《第3次環境基本計画》	1,155g (H30年度)	1,121g	1,093g 以下	<table border="1"> <tr><th>年次</th><td>基準年</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>排出量 (g)</th><td>1,155</td><td>1,160</td><td>1,121</td><td></td><td></td><td>1,093</td></tr> </table>		年次	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	排出量 (g)	1,155	1,160	1,121			1,093	A	<ul style="list-style-type: none"> 食品ロス削減モニター調査や、「てまえどり運動」として市内の小売店舗と連携し、店内へのポップ設置による啓発やアンケート調査を実施した。 生ごみたい肥作り講習会の開催や、料理教室等での生ごみ水切り袋の配布などごみの減量化について周知啓発を行った。 環境パネル展や小学生への環境副読本の配布など、排出抑制に関する啓発を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍からの経済活動の回復によるリバウンド等の影響が、予測できない状況にあるものの、引き続き、食品ロス削減や生ごみ等の排出削減につながる各種取り組みを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 食品ロス削減の推進 生ごみの堆肥化促進 プラスチックごみの排出抑制・減量化・再資源化の促進 各種リサイクルの促進によるごみの削減など 	環境部
年次	基準年	R2	R3	R4	R5	R6																			
排出量 (g)	1,155	1,160	1,121			1,093																			
9	リサイクル率 《第3次環境基本計画》	15.1% (H30年度)	15.0%	20%以上	<table border="1"> <tr><th>年次</th><td>基準年</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>リサイクル率 (%)</th><td>15.1</td><td>14.5</td><td>15.0</td><td></td><td></td><td>20.0</td></tr> </table>		年次	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	リサイクル率 (%)	15.1	14.5	15.0			20.0	A	<ul style="list-style-type: none"> 古紙をはじめとしたリサイクル活動を支援し、雑がみ回収袋の配布などを行ったほか、集団資源回収の促進や小型家電、乾電池等の拠点回収を行った。 資源ごみの分別徹底など、リサイクルについての周知啓発を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 集団資源回収の促進や、ごみ分別アプリの周知など、リサイクル率向上につながる取り組みを引き続き行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 古紙リサイクルの促進(雑がみ回収袋の配布や事業者への個別訪問) 小型家電、乾電池などの拠点回収(再資源化) 集団資源回収の促進 資源ごみの分別徹底等の普及啓発など 	環境部
年次	基準年	R2	R3	R4	R5	R6																			
リサイクル率 (%)	15.1	14.5	15.0			20.0																			
10	函館市UIJターン 相談コーナーを通じて 移住した件数 (累計) 《経済部調べ》	7件 (H30単年)	12件 (R2~3 累計)	35件 (R2~6 累計)	<table border="1"> <tr><th>年次</th><td>基準年</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>件数</th><td>7</td><td>5</td><td>12</td><td></td><td></td><td>35</td></tr> </table>		年次	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	件数	7	5	12			35	A	<ul style="list-style-type: none"> 「函館しごとネット」を活用し、市内事業所と求職者とのマッチングを行ったほか、移住検討者向けのセミナーを開催した。 函館の魅力をより効果的にPRし、テレワークを活用した移住を促進するため、ワーケーション体験ツアーを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方移住への機運が高まっているなか、本市への移住相談も増加しているため、移住希望者へさらなる周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 北海道と連携した移住支援金 「函館しごとネット」を活用したUIJターン事業 ワーケーション促進事業 市主催の移住セミナーの開催など 	経済部・企画部
年次	基準年	R2	R3	R4	R5	R6																			
件数	7	5	12			35																			
11	市・移住サポート センターにおける 移住相談件数 《企画部調べ》	74件 (H30年度)	158件	増加	<table border="1"> <tr><th>年次</th><td>基準年</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>件数</th><td>74</td><td>118</td><td>158</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>		年次	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	件数	74	118	158				A	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏在住者向けの情報発信として、オンライン移住セミナーを開催したほか、先輩移住者の函館暮らしの様子を掲載したパンフレットの作成・配付等を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方移住への機運が高まっているなか、オンラインを活用した相談体制の充実のほか、SNS等による移住情報発信を強化するなど、本市の魅力や暮らしの情報発信に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 市主催の移住セミナーの開催 (令和3年度はオンラインセミナーを開催) 東京有楽町のふるさと回帰支援センターにブースを設置 オンライン移住相談の実施 SNSを活用した移住情報発信 	企画部
年次	基準年	R2	R3	R4	R5	R6																			
件数	74	118	158																						

[内部評価 S:目標を達成 A:前年度より改善・上昇 B:横ばい C:悪化 -:把握不可のため評価対象外]